

知事コメント (日米首脳共同声明について)

本日発表された日米首脳共同声明においては、ロシアによるウクライナへの侵略を非難した上で、地域の平和及び安定を維持するための抑止力を強化するための協力の一致、台湾海峡の平和と安定の重要性、日本の防衛力の抜本的な強化などが表明されております。

県としては、日米両首脳間で確認された拡大抑止の強化や岸田総理大臣が表明した日本の防衛力の抜本的な強化が、復帰後50年を経てもなお過重な基地負担を強いられ続けている沖縄の更なる負担の増加につながることはあってはならず、ましてや米軍基地が集中しているがゆえに沖縄が攻撃目標とされるような事態は決してあってはならないと考えております。

日米両政府においては、アジア太平洋地域における平和と安定を維持する観点から、平和的な外交・対話による緊張緩和に、積極的に取り組んでいただきたいと考えております。

また、日米首脳共同声明においては、「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策である辺野古における普天間飛行場代替施設の建設を含む、在日米軍再編を着実に実施することを確認した」との記載もあります。

日米両政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不承認となり埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となりました。

沖縄県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えていることから、日米両政府に対し、辺野古が唯一の解決策との固定観念にとらわれることなく、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、早期閉鎖・返還を実現するため沖縄県との真摯な対話に応じていただくよう求めてまいります。

令和4年5月23日

沖縄県知事 玉城 デニー